

ルーマニア月報

2008年 4月

在ルーマニア日本国大使館

1. 政務

<内政>

8日、民主自由党（PDL）はヴァシレ・プラガ同党事務局長（元内相、上院議員）を次期ブカレスト市長選挙におけるPDL候補とする旨発表した。

10日、同日欧州議会で採択されたチベットに関する決議（賛成580、反対24、棄権45）に関し、ルーマニアの欧州議会議員アドリアン・セベリン元外相（社民党）は記者会見において、人権問題を政治ゲームとして利用すべきではない旨述べ、本件決議の採択は問題の解決に何ら資さないとして、他のルーマニア社民党系議員とともに本決議に反対票を投じた旨明かした。

11日夕刻、チョロイアース外相は外務省において記者会見を行い、ポーランドで死亡したルーマニア人の問題（注）への外務省の対応振りに対し国内で非難が高まっていることに関し、責任を取って辞任する旨表明した。同日、タリチャーヌ首相はチョロイアース外相の辞任を了承した。

（注）事件概要（当地報道より）：

ルーマニア人ダニエル・クルリクは昨年9月10日、ポーランドのクラコフにおいて盜難容疑でポーランド警察に拘束され、11月30日に正式に起訴された。これに対しクルリクは無実を訴えハンガー・ストに突入。ルーマニア外務省によれば、在ポーランド・ルーマニア大使館は、クルリク拘束の事実について承知した後、ポーランド当局に対して適切な措置を取るよう要請したが、その時点でクルリクがハンガー・ストを行っている事実については承知していなかった由。その後クルリクの健康状態は悪化し、今年1月17日病院に輸送され、2日後に死亡した。クルリクの死亡については1月21日にルーマニア名誉総領事に通報されたが、外務省が確認したのは2月1日になってからだった。本件は4月6日になって当地メディアで報じられ、世論の知るところとなったが、外務省が調査団を現地に派遣したのはその更に2日後だった。

14日、タリチャーヌ首相はチョロイアース外相の後任としてラザール・コマネスク（Lazar COMANESCU）EU代表部大使（無所属）を指名した。同日、バセスク大統領はコマネスク新外相の任命に同意し、任命状に署名した。同外相は、1949年6月4日生まれ、ブカレスト経済大学貿易学部卒（1972年）。1995年～98年外務次官、98年～2001年NATO代表部大使、2001年以降はEU代表部大使。

15日、大統領府において、コマネスク新外相の宣誓式が行われた。バセスク大統領は、ルーマニアの現実に応じた領事活動を行っていく必要がある旨強調した。これに対し、コマネスク外相は、大使館及び総領事館の活動をあらためてチェックしていく旨指摘しつつ、「NATO及びEUへの加盟は、移動の自由を始めとしてルーマニア国民に大きな利益をもたらしたが、我々はそれを更に強化していかなければならない。EU加盟により領事政策は大きく変化してきている。一昔前は領事問題といえばビザの問題であったが、最早それはEU内では問題とはならず、現在の問題はルーマニア市民の利益を如何に保護するかということである」と述べた。

ある。」旨述べた。

16日、社民党（P S D）は来る地方選挙に向けた結団式をブカレストで行い、ブカレスト市長選挙への正式候補をクリスティアン・ディアコネスク同党副議長（元法務大臣）とする旨発表した。

17日、P S D及び保守党（P C）は、両党間の政治協力を定めた取決めに署名した。右取決めは、議会での合同会派の形成や共同政治プログラムなどについて定めている。ジョアナP S D党首は、年金や給与等の引上げ、農業や教育への支援といった社会保障分野の各種プログラムを含んでいる旨述べた。これに対しポパP C党首は、発展段階のルーマニアに適用される各種プログラムを推進すること、2008-09年の選挙において信頼しうる勢力を形成することについて合意した旨述べた。

18日、タリチャーヌ国民自由党（P N L）党首及びコンスタンティネスク国民行動党（A P）党首は、両党の合併を定めた取決めに署名した（党名はP N L）。タリチャーヌ党首は、「この合併は、最近のP S DとP Cの同盟関係設立に応じたもので、今後左派と右派との政治的議論の活発化に資することを希望する。」旨述べた。これに対しコンスタンティネスク党首は、今般の合併は中道右派勢力の統一に向けた最初の具体的なステップである旨述べた。

20日、P N Lはルドビック・オルバン運輸相を次期ブカレスト市長選挙におけるP N L候補とする旨発表した。

20日、元ラジオ・フリーヨーロッパ通信員で著名なルーマニア人文学評論家のエウジェン・ロヴィネスク氏が、生活の拠点としていたパリで死去した。85歳。

21日、オプレスク上院議員（P S D前ブカレスト支部長）は、次期ブカレスト市長選挙へのP S D候補選出にかかる党の対応を不満として、同党を離党し無所属で市長選挙に出馬する旨発表した。

21日、国家汚職対策局（D N A）は、ミロン・ミトリア下院議員（元運輸相）が関与した疑いのある汚職事件について取り調べを開始したいとして、下院に対し右取り調べ開始についての同意を要請した。また、22日には検察庁がシェレシュ上院議員（元経済・通商相）24日にはD N Aがアドリアン・ナスターセ下院議員（元首相）の取り調べ開始について、上院及び下院の同意をそれぞれ要請した。

21日、政府は閣議において、5月2日（金）を公共機関の休日とし、その代替労働日を5月24日（土）とする旨決定した。

<外交>

1. N A T O ブカレスト首脳会合

4月2日～4日、N A T O ブカレスト首脳会合が開催された。

(1) N A T O 首脳会合での採択事項

N A T O 首脳会合では、アルバニアとクロアチアがN A T O に加盟招請されることが決定された(マケドニアはギリシャとの間で懸案となっている国名問題を理由に加盟招請を延期された)。グルジアとウクライナの「加盟のための行動計画(M A P)」加盟等が決定された。

3日、バセスク大統領は記者会見を行い、「今次首脳会合においてアフガニスタンに関し、増派の必要性のみならず同国の経済発展、同国軍への訓練強化の必要性が確認された。これはルーマニアが求めていたことに完全に合致する」と述べた。

(2) 首脳会合期間中の二国間会談等

(イ) 2日、ブッシュ米大統領は会合に先立ちジャーマン・マーシャル・ファンド主催のブカレスト会議において演説を行い、アフガニスタンで死亡したルーマニア人兵士に対し哀悼の意を述べた。

(ロ) 同日、ブッシュ大統領は黒海沿岸のネプチューンにおいてバセスク大統領と会談した。会談後、両者は共同記者会見を行い、ブッシュ大統領は「バセスク大統領とは査証免除の問題に関して話し合った。私は米議会と協議する等でバセスク大統領に協力を約束した」と述べた。これに対しバセスク大統領は「黒海沿岸、バルカン地域の安全保障に関し、両国の意見が似通っている旨確認した。米国への査証免除に関しては、E Uの枠組にとらわれず、2国間での協議を継続する」と述べた。

(ハ) 同日、メルケル独首相とバセスク大統領が会談し、西バルカンの政治状況に関し話し合った。バセスク大統領はN A T Oがセルビアの親欧派に対し支援を行うことが重要であると述べた。両首脳は、ドイツはルーマニアの最も重要な貿易相手国であり、両国間の経済関係を発展させていくことで合意した。

(ニ) 同日、カルザイ・アフガニスタン大統領とバセスク大統領が会談した。カルザイ大統領は会見後の記者会見において、アフガニスタン派兵に対し感謝の意を述べ、バセスク大統領は「今次サミットで、アフガニスタン発展のために軍事的、経済的、社会的展望が採択されなければ、成功したサミットとはなり得ないであろう」と述べた。

(ホ) 同日、タリチャーヌ首相はプラウン英首相と会談した。タリチャーヌ首相は、英・ルーマニア間のビジネス・フォーラムが今年英国で実施され、成功裏に終わったことを述べた。両首脳は両国関係の強化について話し合った。また、地域的エネルギーの問題について話し合われ、タリチャーヌ首相は地域内の各国が共通のエネルギー政策を持つべきであり、唯一のエネルギー供給者に依存すべきではないと述べた。

(ヘ) 4日、タリチャーヌ首相はブッシュ米大統領と会談した。会見後の記者会見でブッシュ大統領は、「ルーマニアが投資促進のため単一税率を導入したことは賢明なことである。ルーマニア人の米国への査証免除については、ルーマニア政府と協力して対策を進める。まずは、何故査証発給を拒否される率が高いのかを調査する。査証発給を拒否される人に対して、何故拒否されたのかを知らせ、透明性を高めることは我々の責任である」と述べた。タリチャーヌ首相は「フォードという大型投資が米国企業によってなされ、我が国の将来がよ

り保証されていると感じる」と述べた。

(ト) 4日、プーチン露大統領はバセスク大統領と会談した。プーチン大統領は、NATO首脳会合運営の成功に対し祝意を表し、バセスク大統領は「2005年の自身のモスクワ訪問以来、対露関係は新たな時代に入り、以来良好な関係を持続している」と述べた。プーチン大統領はバセスク大統領をモスクワに招待する旨述べた。

2. NATO首脳会合以外の外交関係

11日、チョロイアーヌ外相が辞任。後任にはコマネスクEU代表部大使が就任(詳細は内政部分を参照)。

17日、バース米国家安全保障省次官補はルーマニアを訪問し、ルーマニア人の米国への査証免除に関しブガ外務次官と協議した。ブガ次官は、発給手続きの透明化を要求するとともに、今後の査証免除のための米国との交渉を、EUの枠組内で行いたいと述べた。

22-23日、タリチャーヌ首相はフランスを訪問し、フィヨン仏首相と会談した。両者は「戦略的両国関係のための行動計画」に署名した。同行動計画に関し、タリチャーヌ首相は「エネルギー、地方発展、運輸、環境保護などEUレベルで解決するべき問題に関し、両国間の協力を実施するための枠組である」と説明した。両者は上記分野での、仏企業によるEU構造基金の利用を促進するために協力することに合意した。タリチャーヌ首相は「本年、フランスが欧州議会議長国となるが、フランスとルーマニアはエネルギー問題や移民問題等多くの点について共通の見解を有することが確認された」と述べた。

25日、外務省は24日にルーマニア人男性がイタリア国内で起こした殺人事件に関し、事態の詳細は確認中としながらも、「ルーマニア人が犯罪を侵すことにより、在外ルーマニア人、もしくはルーマニア国そのもののイメージを損なう」と在外ルーマニア人に対して注意喚起する声明を発表した。

29日、コマネスク外相は、ルクセンブルグで行われたEU総務・対外関係理事会に参加した。同理事会でコマネスク外相は、グルジアの主権保護と領土保全を支持する発言を行った。EUとセルビアとの間で安定化協定(SAA)が締結された。

2. 経済

- 2日 企業登録事務の所管移管問題につき、政府、商工会議所及び雇用者連盟が対立したことを受け、シラギ中小企業・貿易大臣は、現在の法務省から2002年以前と同じく商工会議所の担当とするための政令案を提示。
緊急電話システム（112サービス）の体制整備が遅れていることに関連し、EC委員会は、ルーマニア政府を欧州裁判所へ提訴することを示唆。
- 7日 国税庁は、07年末現在の登録企業数が122,606社、対前年比16%増となったと発表。
パクラール労働大臣、年金支給額の引き上げ（11月）前倒しの可能性につき発言。
大手労働組合 CartelALFA、6/1以降の最低賃金引き上げ交渉開始を宣言（年初の協約改訂の際に、インフレ傾向が続く場合には540 RONへの引き上げ要求を行うことを保留した経緯を踏まえたもの）。
欧州議会の地域開発委員会ジェラルド委員長、ルーマニアの07年GDPは欧州平均値の75%の水準に止まったと述べ、欧州基金を活用した経済ギャップの追い上げ、競争力強化を呼び掛け。
- 8日 （独：ノキア工場の閉鎖に伴う補償交渉が妥結）
- 9日 2000年に分割された旧国家電力公社CONEL（Compania Nationala de Electricitate）の復活案が復活し、第一段階として水力発電が経済財政省、民営化委員会AVASに移管される。これに関して、EUは（世銀に続き）そのようなエネルギー巨大組織を作ることは競争性、透明性を損なう危険性が高いとして非難。
現在の中央銀行、統計局の統計に不動産関連のデータがないことにつき、中央銀行イサレスク総裁が不動産業関係者と会談し、年末を目途に不動産価格統計の導入を検討していることを公表。
- 10日 ボスガニアン経済財政大臣が公務員への祝祭日ギフト・パウチャーへの支出は抑制すべきであるとの方針を打ち出したことに対して、教職員組合などから反発の声。
警察官が労働条件の改善要求を主張してデモ集会を実施。
ダチア自動車のストライキにつき、合法判決。
- 13日 ダチア自動車のストライキが、賃上げ28%で妥結（在庫対応等により営業上のダメージは少なかった模様）。その他、ガラツィ・ミッタル社のストライキにつき、経営側は主要組合と妥結。

- 14日 ボスガニアン経済財政大臣、6月頃に今年二回目となる政府予算改訂を実施することを示唆。
- 15日 国家統計局INSの発表によると、3月期のインフレは対前年同期比8.63%。
- 16日 ミッタルのストライキにつき、ガラツィ地方裁判所が労組「連帶」主導による組合側の行為について違法判決を下す。
ユーロstatt統計、3月のルーマニアのインフレは欧州で5番目であると発表。
第一位はラトヴィアの16.6%、第二位はブルガリアの13.3%。
中央銀行のデータによると、1~2月の外国直接投資は対前年同期比40%増(1.12億ユーロ)。
- 17日 ギフト・ハウチャ-券中止の件につき、政府が修正決議し、国家公務員も取得できることとなる。
- 21日 E&Yの独自調査によると、216社長のインタビューの結果、南東欧地域における有望な投資先として、1番がルーマニア、2番がトルコと発表(但しルーマニアの具体的デメリットについても厳しい見解も多かった由)。
- 22日 独ダイムラー自動車幹部は、同社がルーマニアへの工場建設を検討中との憶測について、年末までに結論を出すと発言。
IMF、S&P、ルーマニアは、世界景気の変動に対して脆弱になったとコメント。
- 24日 クライオーバ航空の民営化の件につき、民営化庁(AVAS)EU関係者との協議結果に従い、入札社は3~5年間の中期経営計画を提出するとした民営化状況を発表。5月上旬までに提出し、最大80.9%の株式取得できる可能性がある。
- 25日 建設業BancPost社の調査は、スペインの景気後退により建設業においてルーマニア人労働者の里帰りが期待できると報告。また、大都市における住宅・事務所の需要は依然高いながらも、2007年半ばのピークよりも下がっていると指摘。
- 30日 国家経済予測委員会NFC、EC、IMF等による08年、09年のGDP成長率予測値が発表される。NFCは08年6.5%、09年6.1%。ECは08年6.2%、IMFは08年のインフレ率を6.5%と予測。